

承知しました。デジタル庁が公表した「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン(案)」について、以下の観点から調査を進めます：

- ガイドライン案の概要と目的
- 具体的な内容(調達基準、活用事例、リスク対策など)
- パブリックコメントの募集状況と意見反映のプロセス
- 今後のスケジュール(正式決定時期や施行見込みなど)
- 政府全体や地方自治体での生成 AI の導入・活用の現状と動向

調査が整い次第、要点をまとめてご報告いたします。

デジタル庁「生成 AI 調達・利活用ガイドライン(案)」の詳細調査

1. ガイドライン案の概要と背景(目的・位置付け)

デジタル庁は 2025 年 3 月 28 日、「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン(案)」を公表し、広く国民から意見募集(パブリックコメント)を開始しました([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。このガイドライン案は、日本政府として初めて生成 AI(Generative AI)の業務活用に関する具体的指針を示す試みであり、行政や公共サービスの今後に大きな影響を与える可能性があります([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。ガイドライン策定の背景には、近年の ChatGPT や Claude など生成 AI の飛躍的進化と官民での急速な導入拡大があります。一方でハルシネーション(誤情報生成)や機密情報の漏えいリスク、著作権やプライバシー侵害、説明責任の不明確さといった課題も顕在化しており([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))、こうしたリスクを放置すれば行政の透明性や信頼性を損なう恐れがあります([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。そこで政府として**「生成 AI を使わないリスク」と「誤った使い方をするリスク」の双方に対処**し、安全かつ効果的に生成 AI を活用するためのルールブックを整備する必要性が高まったのです(

[較 | AI LAB](#)) ([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。

ガイドライン案の目的は、生成 AI 利活用の促進とリスク管理を表裏一体で推進することにあります ([行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#))。デジタル庁は経済産業省や総務省等と協力し、「今年春頃(2025 年春)を目途」にガイドライン策定を目指すとしています ([行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#))。本ガイドラインは各府省庁における生成 AI 推進・ガバナンス・調達・利活用のあり方を定めるもので、政府情報システムのルール (デジタル社会推進標準ガイドラインの一部)として位置付けられています () ()。対象とするのはテキスト生成 AI を構成要素とするシステムであり、特定秘密や安全保障上の機微情報を扱うシステムは適用範囲外とされています ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。これは国家機密を扱う分野は別途慎重な対応が必要との判断によるものです。なお英米など海外でも政府の AI ガバナンスが進んでおり、米国では 2023 年 10 月にバイデン大統領が AI に関する大統領令を発出し「政府調達における AI のリスク評価義務化」「透明性の確保」などを打ち出しています ([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。日本の今回のガイドライン策定の動きも、こうしたグローバルな流れを踏まえつつ、日本独自の「人間中心の AI 社会原則」(2019 年策定)に沿った形で進められています ()。

2. ガイドライン案の具体的な内容

ガイドライン案は大きく分けて、(a)政府全体の生成 AI 推進・ガバナンス体制、(b)各府省庁での調達・利活用ルール、(c)セキュリティや倫理面の考慮事項、(d)想定ユースケースについて定めています。それぞれ詳しく見ていきます。

調達に関する要件・基準

ガイドライン案では、各府省庁が生成 AI システムを調達する際の手順や基準を明確化しています。具体的には**「調達チェックシート」および「契約チェックシート」を提示しており、企画担当者がこれらを参考に調達仕様書の作成や事業者との契約締結を行うことで、安全かつ高品質な生成 AI システムの調達を確保できるとしています (

ば、提供事業者が生成 AI の誤作動や不適切な出力に対してどのように対応・責任を負うか、学習済みモデルのアップデートやセキュリティ対策についてどこまで保証するか、といった点です。チェックシートは生成 AI 特有の留意事項に焦点を当てていますが、これと併せて従来からの「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」や調達仕様書のテンプレート等も参照し、一般的な政府情報システム調達の要件も満たす必要があるとされています ()。また、調達にあたっては中小の IT 企業やスタートアップの活用**にも配慮すべきとされ ()、令和 6 年 1 月に決定された「デジタル・スタートアップの公共調達参入機会拡大」に関する評価制度の活用などを促しています。これは革新的な生成 AI ソリューションを持つ新興企業の技術も積極的に取り入れ、官民双方にメリットをもたらすことを狙ったものです。

利活用における留意点

各府省庁で生成 AI を積極的かつ安全に活用するため、組織内の体制整備と利用ルールの策定が求められています。ガイドライン案はまず各府省庁に AI 統括責任者 (CAIO: Chief AI Innovation Officer) を新設するよう提言しています。この CAIO が当該府省における生成 AI 活用の全体を把握・推進し、ガバナンス及びリスク管理を統括する役割を担います ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。具体的には、CAIO は自省内の職員 (利用者) 向けに「生成 AI の利用ルール」を策定し周知します ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。この利用ルールには、生成 AI に業務データを入力する際や生成物 (出力) を業務に活用する際の遵守事項が明記される想定です。例えば「機微な個人情報や秘密情報は入力しない」、「生成された文章は必ず人間が確認・必要に応じて修正してから利用する」、「AI が回答できない場合は無理に使わない」等が盛り込まれると考えられます ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。実際、神奈川県が職員向けに策定したガイドラインでも入力情報の取扱い注意点や効果的なプロンプトの工夫が示されており、挨拶文案作成や質問回答文案作成、文章要約など具体的な活用事例を紹介しています ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。ガイドライン案でも各府省庁がそうした利用上のベストプラクティスを定めることを推奨しています。

また、利用時のリスクに対処する体制も重要です。ガイドライン案では、各府省庁の利用者および提供者 (システム提供企業) は、リスク事案が生じた場合には速やかに自省の CAIO に報告し、提供者は必要な対応措置を講じることを求めています ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。さらに政府横断的な仕組みとして、「先進的 AI 利活用アドバイザーボード」の設置が盛り込まれています ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。各府省庁は、高いリスクを伴う可能性のある生成 AI プロジェクトについてこのボードに相談・報告できる体制を整えます ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。アド

バイザリーボードは有識者や関係機関で構成され、各案件に助言を行ったり必要に応じて再発防止策を検討したりします ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。例えば、生成 AI の活用でトラブル(不適切な応答によるクレーム等)が発生した場合、当該省の CAIO と提供者が事実を報告し、ボードが原因分析と対策を議論するといった流れです。このように省庁内の統括責任者＋政府横断の専門ボードによる二重のチェック体制で、リスクを抑えつつ最新 AI 技術の積極導入を進める狙いです ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。なおガイドライン案には、生成 AI の利用状況を政府全体で網羅的に把握し、横串でベストプラクティスを共有する仕組みについても記載があります ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。これはデジタル庁が各省の活用状況やリスク対応をレポートさせ、効果的な事例を横展開するとともに重複投資を避ける観点もあるでしょう。

セキュリティ・倫理・透明性に関する考慮事項

ガイドライン案は「人間中心の AI 社会原則」など既存の AI 倫理原則を踏まえ、**セキュリティ・倫理・透明性**に配慮した運用を強調しています。主な観点は以下のとおりです：

- **プライバシー保護**：生成 AI 利用にあたって個人情報の適切な保護を最優先することが求められます ()。例えば業務で扱う市民の個人データをそのまま外部の AI サービスに入力すれば漏えいリスクがあるため、匿名化や要約して入力する、あるいは内部限定のモデルを使うなどの対策が必要です。また生成物にも個人情報が含まれないよう注意しなければなりません ([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。
- **セキュリティ確保**：AI システムに対するサイバーセキュリティ対策も欠かせません ()。外部クラウド型の生成 AI サービスを利用する場合は通信の暗号化やアクセス制御、モデル提供元の安全対策状況の確認が必要です。常に最新の脅威動向に目を配り、アップデートやパッチ適用を怠らないことも求められています ()。
- **透明性と説明責任**：行政が生成 AI を利用する際のプロセスや結果について、できるだけ透明性を確保することが重視されています ()。ガイドライン案では「関連するステークホルダーへの説明可能性の向上」や「トレーサビリティの確保」といった項目が掲げられており () ()、例えば**「行政文書や回答が AI によって生成された場合はその旨を明示する」、「生成 AI システムの意思決定過程を後から検証できるようログを保存する」、「不適切な出力があった場合に誰が対処責任を負うか明確にする」**等が考えられます。実際、東京都が策定した職員向けガイドラインでも個人情報や著作権への配慮など安全な利

用のためのルールが盛り込まれており（[『2025年最新』自治体でのAIの活用事例 | 導入状況や3大メリットも紹介 - AI総研 | AIの企画・開発・運用を一気通貫で支援](#)）、国のガイドラインでも同様の透明性確保策が盛り込まれるとみられます。

- **倫理・公平性**: AIの利用が人々の人権や社会に与える影響にも留意が必要です。生成AIは膨大な学習データに基づいて出力しますが、その中には偏りや差別的表現が含まれる可能性があります。ガイドライン案は明示的には触れていませんが、人間中心原則に則り**差別的・偏見的な内容の生成を避け、公平性を担保すること、そして人間の判断を介在させること**(AI任せにしないこと)を暗黙的に求めています()。例えば重要な行政判断や市民への通知文などは、必ず職員が内容を精査し、必要なら修正・補正してから提供する運用が前提となります。また著作権侵害の恐れがある生成物(学習データ由来のコピー文章など)の利用禁止も含め、法令遵守と倫理的配慮が徹底されています([デジタル庁が生成AIガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#))。

以上のように、ガイドライン案は**「安全性(セキュリティ・プライバシー)」と「信頼性(透明性・アカウントビリティ)」を確保しつつ、イノベーションの恩恵を享受する**ことを目指した内容になっています。各府省庁はこの方針の下でAI活用を進めることで、国民からの信頼を維持しながら行政サービスの質向上・効率化を図ることが期待されます。

想定されるユースケースや導入事例

ガイドライン案には、政府業務における生成AI活用の具体的ユースケース例も挙げられています。例えば以下のような使途が想定されています():

- **文書作成支援**: 指定した内容に基づき**挨拶文やメール文のドラフト**を生成AIが自動作成し、職員は微調整するだけで完成させるケース()。これにより従来は時間のかかっていた文案作成業務が短時間で済むようになります。実際に神奈川県では職員がChatGPTを用いて企画書案・質問回答案・SNS投稿文案などを作成するトライアルを行い、業務効率化に効果を上げています([生成AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。
- **文章要約・分類**: 長大で複雑な文書の要点を瞬時に抽出・要約するケース(例:会議録の要約など)()。これにより職員が膨大な文章を読む時間を大幅に短縮でき、内容把握も迅速になります。茨城県つくば市では議会の音声データを文字起こしし、生成AIで要約して会議録を作成する取り組みを行い、正

確性向上と職員負担軽減に成功しています ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))。

- **翻訳・多言語対応**: 日本語文書を英語に翻訳し、再度日本語に逆翻訳して内容の正確さも一定確認できるようなケース ()。生成 AI の活用で行政文書の迅速な英訳・和訳が可能となり、国際対応力が向上します。外務省などでは既に AI 翻訳ツールを活用していますが、さらなる精度向上が期待されます。
- **アイデア創出・企画立案支援**: 政策や施策立案の初期段階で、指定したテーマに関するアイデア出しやアウトライン作成に生成 AI を使うケース ()。AI が提示した複数の企画案を叩き台に職員が内容を練り上げていくことで、発想の幅を広げつつ効率的に企画書を作成できます。実際、横須賀市では職員が ChatGPT を使い施策提案文書の素案を作成する実証を行い、「業務の質が高まった」「発想が豊かになった」といった声が上がっています ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)) ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開 \(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。

これらは主に職員の内部業務効率化に関するユースケースですが、生成 AI は住民サービス向上にも活用可能です。例えば、香川県三豊市ではゴミの出し方など住民からの問い合わせに 24 時間対応する AI チャットボットの実証実験を行っています ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))。ChatGPT を活用したこのサービスは、多言語対応 (50 カ国語以上) も備え、職員の負担軽減と市民の利便性向上に寄与しています ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))。また京都市でも子育て支援策に関する問い合わせに答えるチャットボットを導入し、時間や場所を問わず市民が必要な情報を得られる環境を整備しました ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))。これらは生成 AI の対話能力を活かした住民向けサービスの例であり、ガイドライン案でも行政相談対応や FAQ 自動応答などのユースケースが念頭に置かれていると考えられます。さらに、東京都品川区では戸籍事務において専門書類の検索を AI に行わせ、職員の手作業を大幅に短縮するシステムを全国に先駆けて導入しました ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))。2020 年度の実証では 1 か月かかっていた調査業務が約 40 時間に短縮される成果を上げており (

[SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#)）、このようなナレッジ検索分野も有望なユースケースです。

以上のように、ガイドライン案は行政業務で実現し得る多彩な活用シナリオを提示しています。その多くはすでに一部自治体や機関で試行されているものであり、「効果が見込める一方でリスクも存在する」ことが実証されています（[ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#)）（[ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#)）。ガイドラインはそれら実例も踏まえ、効果を最大化しリスクを最小化するための指針を示していると言えます。

3. パブリックコメントの募集状況・期間・主な意見傾向

意見募集（パブリックコメント）の状況：本ガイドライン案に対する意見募集は 2025 年 3 月 28 日（金）から 4 月 11 日（金）までの期間で実施されています（[行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#)）。デジタル庁の発表によれば、電子政府の総合窓口サイト（e-Gov）上の専用フォームから誰でも意見を提出でき、郵便・FAX 等の受付は無くオンラインのみの募集となっています（[行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#)）。意見提出に際して氏名・住所等の記入が必要ですが、提出意見は後日概要を整理の上で公表される可能性があり（個人名は匿名化可）、個別回答は行われぬ旨が明記されています（[行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#)）。今回の募集は法定手続ではなく「任意の意見募集」と位置付けられ（[「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)」に対する意見募集について | e-Gov パブリック・コメント](#)）、期間が 2 週間と比較的短めですが、デジタル庁は幅広い国民・企業から建設的な意見を期待するとしています（[行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#)）。

提出された主な意見や傾向：現時点（募集期間中）では公式な提出意見の集計結果は公表されていませんが、関心の高いテーマだけに様々な立場から意見が寄せられると予想されます。一般論としては、以下のような論点が意見として提示される傾向が考えられます：

- **プライバシー・情報管理に関する懸念**:生成 AI 活用時の個人情報漏えいや機密情報流出への対策をより厳格に求める意見です。「職員がうっかり秘密情報を入力しないための強制的な仕組みが必要」「国内サーバ上で動くモデルを使うべきだ」といった提案が考えられます。既に一部では、ChatGPT など海外サービス利用に慎重な声もあり、ガイドラインでどこまで踏み込むか注目されています。
- **倫理・ガバナンスの強化**:AI の誤回答による行政の信頼失墜や差別的表現の生成に対する懸念から、より詳細なチェック体制や人間介在プロセスを義務付けるべきとの意見も予想されます。「AI が出力した内容を住民に提供する際は必ず複数人で検証すべき」「AI の判断に最終責任を負う人間を明記せよ」など、説明責任の徹底を求める声です。
- **導入促進・活用拡大を望む声**:一方で官民の DX を加速する観点から、「ガイドラインが過度に慎重すぎて導入の足かせにならないように」という意見もあるでしょう。技術系企業や有識者からは「柔軟な運用でイノベーションを阻害しないほしい」「サンドボックス的にまず試行させ、その結果を踏まえて規定を改善してはどうか」といった建設的提案が出る可能性があります。実際、今年初めに経産省が公表した「AI 事業者ガイドライン案」に対するパブコメでも、生成 AI に関して規制強化を求める声と自主的取組に委ねるべきとの声が両方寄せられており ([\[PDF\] 「AI 事業者ガイドライン案」に対する ご意見及びその考え方](#))、今回も賛否両面の意見が出ると考えられます。
- **その他の論点**:地方自治体にも適用してほしい、画像生成 AI や音声 AI も範囲に含めるべき、といった範囲拡大に関する意見や、中長期的な人材育成・研修の重要性を指摘する意見も考えられます。「職員の AI リテラシー向上策について国が支援を」「今後 AI 技術の進歩に応じてガイドラインを頻繁に見直してほしい」など、ガイドラインの運用・更新に関する提言もあり得ます。

デジタル庁は募集終了後、寄せられた意見を精査した上で必要に応じガイドライン案を修正し、最終版を取りまとめる予定です。提出された全意見やそれに対する考え方は、e-Gov サイト上で後日公表される見込みです ([行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#))。このパブリックコメントは、国民が生成 AI 時代の行政のあり方に直接声を届ける機会であり、ガイドライン策定をより現実的かつ洗練されたものにする重要なプロセスと言えるでしょう (

4. 今後のスケジュール(ガイドライン確定時期・適用範囲など)

最終化と公表時期:ガイドライン案は春頃までの策定が目指されており ([行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#))、パブリックコメントの結果を踏まえて早ければ 2025 年 4 月中～下旬に最終版が確定すると見込まれます。その後、政府のデジタル社会推進会議幹事会で正式決定を経て公布され、**2025 年 5 月を目途に運用開始(適用開始)**とされています ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。デジタル庁は「令和 7 年 5 月目途に運用開始」と明言しており ([PowerPoint プレゼンテーション](#))、予定通り進めば 5 月中にも各府省庁宛にガイドライン遵守の通達が発出されるでしょう。各府省庁では CAIO の任命や内部ルール整備などの準備を行い、順次現場業務への適用が始まる見通しです。例えば職員研修の実施や、既存の情報システム調達仕様書への追記などが想定されます。

適用範囲と対象:本ガイドラインが直接対象とするのは国の行政機関が導入・運用する生成 AI システムです ()。したがって中央省庁やその外局・独立行政法人などが関与するシステム・サービスが主な適用範囲となります。一方、地方公共団体については法的な適用義務はありませんが、国の指針は自治体にとって有力な参考基準となります。実際、多くの自治体は国の情報セキュリティ基準やデジタル庁のクラウド利用指針などを自主的に準拠しています。それと同様に、本ガイドラインも自治体が生成 AI を活用する際のガイドラインとして活用される可能性が高いでしょう。デジタル庁も自治体向け説明会や周知活動を行うとみられます。適用範囲に関連して、前述のとおり防衛・安全保障や特定秘密を扱う領域は対象外となっています ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。これらの分野では別途高度なセキュリティ基準が存在するため、例えば防衛省や警察庁などは機微情報を扱う AI 活用について個別にガイドラインを検討する可能性があります。ガイドライン案には「対象外システムであっても本指針を参考にできる部分はある」といった但し書きもあるかもしれません。

今後のアップデートと運用展開:生成 AI 技術の進歩は速いため、ガイドラインも定期的な見直しやアップデートが考慮されています。現時点では初版策定ですが、数年おきに改訂し、新たな課題(例えばより高度な汎用 AI の出現や法律の改正等)に対応していくことになるでしょう。また運用開始後は、各府省庁からデジタル庁へのフィードバックや、先進的 AI 利活用アドバイザーボードでの事例共有を通じて、運用上の改善策が蓄積される見込みです ([PowerPoint プレゼンテーション](#))。例えば「チェックシ

ートの項目を具体化してほしい」「CAIO の権限を強化すべきだ」といった要望があれば、次版で反映されるかもしれません。さらに、ガイドラインの周知・徹底も今後の課題です。5月の施行後、各省庁で説明会や研修が行われる他、デジタル庁が統一的な教材やハンドブックを提供する可能性もあります。東京都は既に職員向けガイドラインを策定し全職員への周知を図っていますが（[【2025年最新】自治体でのAIの活用事例 | 導入状況や3大メリットも紹介 - AI総研 | AIの企画・開発・運用を一気通貫で支援](#)）、国もそれに倣い現場職員への教育に力を入れる展望があります。

最後に、ガイドラインの効果が最大限発揮されるには現場での適用が肝心です。デジタル庁は施行後も各機関の取り組み状況をフォローアップし、必要に応じて助言やテコ入れを行うでしょう。例えば高リスク案件の報告が適切に行われているか、チェックシートに基づいた調達ができているか等を確認することになります。こうした伴走支援により、ガイドラインが絵に描いた餅にならず、実際の行政DX（デジタルトランスフォーメーション）に資するものとなることが期待されます。

5. 政府機関・地方自治体における生成 AI 導入・活用の現状と今後の展望

中央省庁での活用状況：生成 AI の行政活用は既に一部の政府機関で始まっています。代表例としてデジタル庁自身が生成 AI を業務に取り入れつつあります。デジタル庁では試験的に、長大な文書の要約やパブリックコメントの分類・論点整理に AI を活用し、担当者の作業負担軽減を図る技術検証を行いました（[官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)）。また、政策立案過程でも「AI でドラフトを作成→人手で精査」というワークフローを試み、どの業務に AI を使うべきかの選別を進めています（[官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)）。経済産業省でも職員向けに ChatGPT の利用を解禁し、翻訳・要約・データ解析に生成 AI を活用しています（[官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)）。例えば英文資料の和訳や統計データの分析を AI で高速化し、省内資料作成の効率が向上したと報告されています（[官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)）。さらに METI では職員が Python 等を使った高度なデータ分析やシミュレーションに AI を応用できるよう開発環境の整備も進めており、AI 活用の裾野を広げています（[官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)）（[官公庁・省庁における生成](#)

[AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#))。他省庁でも非公式ながら試行は進んでおり、総務省では地方行政との連携研究、外務省では AI 翻訳、国土交通省では業務マニュアルの自動作成などの実験例があります(※各省庁の個別事例は報道ベースの情報)。

特に注目すべきは自治体レベルでの先行事例です。地方自治体は現場業務に直結する分、ニーズも高く、いち早く生成 AI を取り入れたケースが増えています。神奈川県は 2023 年 5 月から職員 30 名で ChatGPT 試行利用を開始し、得られた知見を基に同年 8 月に職員向けガイドラインを策定しました ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#)) ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。ガイドラインには安全な入力・利用方法や具体例が示され、9 月以降に全職員(約 8,000 人規模)への研修を経て本格利用を開始しています ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#)) ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。神奈川県ではテキスト生成のみに用途を限定し(コード生成などは禁止)、企画書案や Q&A 文書、SNS 発信文案、挨拶文作成等に ChatGPT を活用させたところ、多くの職員が業務効率化を実感しています ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#))。想定問答集の作成や Excel 関数の自動生成などにも役立った一方、やはり**「機密情報は扱えない」「常に適切な答えが返るわけではない」**といった制約も確認されました ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。神奈川県のように都道府県単位で全庁的導入に踏み切った例は先駆的で、他の自治体にも大きな影響を与えました。

横須賀市の事例は自治体における生成 AI 活用の象徴的な成功例です。横須賀市は 2023 年 4 月から 6 月にかけて、市職員約 4,000 人全員を対象に ChatGPT の試行利用を実施しました ([ChatGPT を全庁導入 自治体業務を生成 AI の力で改革 - 月刊事業構想](#))。結果、約半数の職員(およそ 1,900 人)が実際に ChatGPT を業務で活用し、最終アンケートでは約 8 割の職員が「仕事の効率が上がる」「今後も利用を続けたい」と回答しています ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。ヒアリングでも多くの業務で時間短縮効果が認められ、試行期間だけで「累計 2 万時間以上の時短効果」があったとの試算も報じられました ([ChatGPT を全庁導入 自治体業務を生成 AI の力で改革 - 月刊事業構想](#)) ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。一方で課題も把握されており、「検索には向かない用途に使ってしまう職員が 3 割いた」「常に正確な答えが出るわけではなく、6%程度の職員は不適切な回答が多かった」といった点が挙がりました ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横](#)

[須賀市](#))。横須賀市はこれらの結果を受け、試行終了後すぐに **AI 戦略アドバイザー** (民間の専門家)を迎え入れ、職員向けの **GPT 活用スキル研修**や**プロンプトコンテスト**を開催するなど、組織的に課題解決とスキル向上に取り組んでいます ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#)) ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。また、ChatGPT のエンジンをより高性能な GPT-4 に切り替える準備も進め、継続的な AI 利活用の高度化を図っています ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。横須賀市は自らを「生成 AI 開国の地」と称し、得られたノウハウを他自治体にも積極的に共有しています ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))。実際、全国の少なくとも 60 以上の自治体から視察・問い合わせが殺到しており ([ChatGPT の全庁的な活用実証の結果報告と今後の展開\(市長記者会見\)\(2023 年 6 月 5 日\) | 横須賀市](#))、横須賀モデルが各地に波及しつつあります。総務省なども横須賀市の事例を成功モデルとして紹介しており、今後こうした先行自治体の知見が広がることで、全国の自治体に生成 AI 活用が加速すると見られます。

その他自治体の導入例: 上記以外にも、多くの自治体で生成 AI 活用の実証や導入が進んでいます。東京都は都庁全局の職員(約 5 万人)が ChatGPT 等を使えるように環境を整備し、2023 年内に職員向けガイドラインを策定しました ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))。ガイドラインには個人情報や著作権保護の観点から細かな利用ルールが定められ、安全策を講じた上で業務効率化を図る方針です ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))。埼玉県戸田市は「自治体における ChatGPT 等の生成 AI 活用ガイド」というドキュメントを独自にまとめ公開し、自治体職員が ChatGPT を業務で使う際の手順やリスク対策を詳述しています ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#)) ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))。戸田市は実証実験で得た知見を他団体にも役立てる目的でこのガイドを作成しており、自治体間連携による知見共有の好例といえます ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))。他にも、茨城県つくば市は前述のとおり議事録作成に AI 文字起こし・要約を導入し効果を上げています ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI](#)

[TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))。長野県松本市や宮崎県日向市では職員の負担が大きい文書作成業務を ChatGPT で支援する取り組みが報告されています(挨拶文作成や報告書ドラフト作成等)。品川区の戸籍業務 AI 検索システム導入 ([自治体の生成 AI 活用事例 10 選！導入状況や活用のメリットまで紹介 | SHIFT AI TIMES | AI の情報インフラを構築し、日本の AI 推進を加速](#))も行政サービス向上の好例で、他の区市町村が追随する動きがあります。さらに、住民対応サービスでは前述の三豊市や京都市のチャットボットの他、熊本県や滋賀県でも県政相談に AI チャットボットを試行する動きがあります。

今後の展望：政府機関・自治体における生成 AI 活用は、ガイドライン策定を契機に**試行段階から本格実装段階へと移行していくと考えられます**。ガイドラインによって基本的なルール枠組みが示されることで、これまで慎重姿勢だった組織も安心して AI 導入を検討できるようになるでしょう。各府省庁では CAIO の下、業務プロセスの洗い出しが進み、「AI に任せられる業務」と「人間が行うべき業務」の切り分けが一層明確になります ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#))。単純反復的な文書作成やデータ整理は AI に、自動化が難しい判断業務や対人折衝は人間に、といった役割分担が進むことで、職員はより付加価値の高い業務に注力できるようになります。また生成 AI の活用分野も広がり、**政策立案のシミュレーション**(AI による施策効果予測)や**オープンデータ分析、市民との対話支援**(AI が住民の意見募集結果を分類整理)などにも応用されるでしょう。技術的にも、日本企業や研究機関が**日本語に特化した大規模言語モデル**を開発・提供し始めており、政府がそうした国内モデルを調達して使うケースも増えるかもしれません。実際、ガイドラインの調達方針にはベンチャー企業の活用促進が謳われており ()、将来的には国産の安全な生成 AI プラットフォーム上で行政サービスが展開される可能性もあります。

もっとも、生成 AI の行政活用には引き続き**課題も存在**します。セキュリティやガバナンス上の懸念は技術の進歩とともに新たな局面を迎えるでしょう ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)) ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#))。例えば高度に巧妙な偽情報を AI が生成してしまうリスクや、AI への過度な依存による職員のスキル低下といった問題です。これらに対処するには、**継続的な研修・リテラシー向上策と技術面・制度面からのセーフガード**の両面が必要です ()。ガイドラインで規定された教育・リスクリングの推進 ()は、まさに今後の人的課題に應えるものです。加えて、運用現場から上がる声をガイドライン改訂や運用改善にフィードバックし、迅速に対応策を講じていくことも重要になります。政府は生成 AI に関する**国際的なルール形成**にも積極的に関与していくとみられ

(G7 や OECD の AI 原則へのコミットなど)、国内ガイドラインも国際標準と調和・進化させながら運用されるでしょう。総じて、政府機関・自治体での生成 AI 活用は今まさに端緒についた段階ですが、適切なルールと慎重な運用の下で着実に広がりつつあります。その先には、行政サービスの質と効率を飛躍的に高めるとともに、公務員の働き方を変革する大きな可能性が開けていると言えます ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#)) ([官公庁・省庁における生成 AI の活用事例 8 選 - ナンバーワンソリューションズ | 生成 AI システム開発会社](#))。

参考文献・情報源: 政府公式発表やデジタル庁資料、各自治体の導入事例の報道発表、専門メディアの解説記事などを参照しました。 ([行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン\(案\)に係る意見募集を行います | デジタル庁](#)) ([デジタル庁が生成 AI ガイドライン案の意見募集を開始 アメリカの動向比較 | AI LAB](#)) ([PowerPoint プレゼンテーション](#)) ([生成 AI\(ChatGPT\)を業務に活用します - 神奈川県ホームページ](#)) ([【2025 年最新】自治体での AI の活用事例 | 導入状況や 3 大メリットも紹介 - AI 総研 | AI の企画・開発・運用を一気通貫で支援](#))など各所に示したとおり、一次情報を中心に最新動向を反映しています。以上の調査結果が、デジタル庁ガイドライン案とその周辺状況の理解にお役立ちましたら幸いです。